

「みえ産業振興戦略」具体的産業政策一覧と実施時期

具体的産業政策総数 138 内訳 【S】 76 【A】 19 【B】 43

具体的産業政策一覧		頁	S	A	B
【戦略1】ものづくり戦略(メイド・イン・三重)					
●国内外で戦い生き残っていくものづくり中小企業の育成					
研究開発、マーケティング調査、試作から量産化に伴う設備投資などをパッケージ化し、総合的な支援を実施していきます。	研究開発、マーケティング調査、試作から量産化に伴う設備投資などのパッケージ支援	53	○		
中小企業の自発的な挑戦を促進します。例えば、中小企業の強み・弱みと経営資源を再認識する中で、自らが進むべき経営戦略を確認することを促進します。	中小企業の自発的な挑戦を促進するための強み・弱みと経営資源の再認識、経営戦略の確認を促進	53	○		
研究開発では、新たな市場開拓につながる改良開発型・試作品開発型などの取組を促進していきます。	改良開発型・試作品開発型の研究開発の促進	53	○		
また、三重大学(地域戦略研究センター)などと連携し、中小企業が大学と共に「プロジェクト研究室(ラボ)」を大学内へ設置することを促進するなどし、中小企業が研究開発プロジェクトに取り組みやすい環境づくりを進めています。	中小企業と大学との共同による大学内への「プロジェクト研究室」設置などによる研究開発プロジェクトの環境づくり	53			○
これらの取組を、産業界・教育機関・行政に、金融機関などを加えた「产学研官金」連携で進めていき、企業の事業化(ビジネス)へつなげていきます。	「产学研官金」連携による企業の事業化支援	54	○		
●「高度部材イノベーションセンター」などを活用した中小企業の「ものづくり基盤技術」の強化					
モジュール化から「複雑系」へのビジネス転換(複雑なレシピで真似のできない商品づくりなど、自社のもつ「秘伝のタレ」のビジネスへの活用)を想定し、大企業と技術力のある中小企業との連携を促進します。	モジュール化から「複雑系」へのビジネス転換を想定し、大企業と技術力のある中小企業との連携を促進	54	○		
県内中小企業による大手企業などへの「出前商談会」などの取組を行い、両者の技術連携などを促進していきます。	県内中小企業による大手企業への「出前商談会」を通じた両者の技術連携の促進	54	○		
高い粗利益など、より付加価値(率)の高い商品づくりにつなげていくため、中小企業への技術開発人材などの人材供給を促進します。その際、大企業OBなども活用した取組を進めています。	中小企業への技術開発人材などの人材供給を促進	54		○	
●「成長産業」や「海外市場」への参入を促進					
世界に通用する高い基盤技術力を維持・強化していく戦略と同時に並行で、県内中小企業の環境・エネルギー関連産業や医療・健康関連産業などの「成長産業」や、新興国などの拡大していく「海外市場」への参入の取組を促進していきます。成長産業にかかる技術研究会の設立や、中小企業が参画した研究開発プロジェクトの構築、海外の「三重サポートデスク」(海外展開戦略で詳細を記述)を活用して海外市場への中小企業の参入を支援していく予定です。	技術研究会の設立や、中小企業が参画した研究開発プロジェクトの構築、海外の「三重サポートデスク」を活用して、県内中小企業による環境・エネルギー関連産業や医療・健康関連産業などの「成長産業」、新興国などの拡大していく「海外市場」への参入を促進	55	○		
その際、複数の中小企業がそれぞれ得意とする技術やネットワークを持ち寄り、連携して事業展開する取組も促進していきます。	複数の中小企業による連携した事業展開の促進	55	○		
●ステータスの「見える化」					
メイド・イン・三重の技術や商品などをもつ中小企業を顕彰し(例えば、世界に誇れる県内ものづくり中小企業の発掘・顕彰など)、三重の産業ステータスの「見える化」を図ります。	中小企業の顕彰による三重の産業ステータスの「見える化」	55		○	
●技術的優位性の確保					
知的財産の環境づくり・創造・保護・活用に取り組み、知的財産を生かした地域企業の事業活動を促進していきます。	知的財産を生かした事業活動を促進するための、環境づくり・創造・保護・活用への取組	55	○		
特に、海外展開にあたっては、海外への技術移転から適切な収益を上げる仕組みを構築していくことが必要であり、「意図せざる技術流出」を防止するための対策も検討していきます。	海外への「意図せざる技術流出」防止対策の検討	55			○

具体的産業政策一覧				頁	S	A	B
【戦略2】サービス戦略～観光の産業化等～							
●サービス産業の支援体制の強化	産業界(企業・産業団体)、行政、金融機関など関係機関により、「みえサービス産業推進協議会(仮称)」を設置するとともに、関係機関それぞれの強み、役割に応じて総合的な支援に取り組みます。また、サービス関連企業への啓発・支援を連携して実施します。	関係機関による「みえサービス産業推進協議会(仮称)」の設置による総合的な支援と、サービス関連企業への啓発・支援	56				○
	大学などと連携し、「三重県サービス学会(仮称)」などの創設なども検討します。産業界の活動と学術活動との強い連携を促進し、サービス産業の振興を産学官で推進していくプラットホームの構築を急ぎます。	サービス産業の振興を産学官で推進していくプラットホーム「三重県サービス学会(仮称)」の創設	56				○
●高付加価値経営への取組	商工関係団体と連携し、キャラバン隊で現場訪問を実施し(移動する相談窓口)、現場ニーズの把握を行うとともに、経営支援などを実施していきます。	キャラバン隊による現場訪問を通じた現場ニーズの把握と経営支援の実施	56				○
	特に、サービス企業の「生産性向上」に向けた不断の取組を促進し、高付加価値経営への展開を促進していきます。	サービス企業の「生産性向上」による高付加価値経営への展開の促進	56	○			
	業務プロセスの改善やIT活用などによる生産性の向上や、現場(フロント)作業のムダ取りにより、余力の創出を促進していきます。	業務プロセスの改善やIT活用による生産性の向上、現場作業のムダ取りによる余力の創出の促進	57	○			
	顧客や市場が求めるニーズを徹底して収集し、サービスの品質改善につなげ、顧客満足度を向上させます。その際、IT活用により、バックヤードで顧客嗜好などを情報管理(データベース化)し、よりきめの細かいサービス、ムラの少ないサービスを顧客に提供していく取組を促進していきます。	ニーズの徹底した収集とIT活用によるデータベース化によるサービスの品質改善と顧客満足度の向上促進	57	○			
	また、小規模事業者の連携(グループ化)などを促進し、グループでの高付加価値サービス提供への取組を促進します。	小規模事業者のグループ化促進による高付加価値サービス提供の促進	57				○
●サービス産業の「見える化」(強力な情報発信等)	三重県が有する「すごい！」サービス、商品などを掘り起こし、「すごいやんか！三重」として「見える化」し、積極的に情報発信していきます。	「すごい！」サービス、商品などの掘り起こしと、積極的な情報発信(「見える化」)	57		○		
	また、サービス企業が行う経営改善など良質な取組を顕彰し、サービス産業の高付加価値経営への取組などを促進します。	サービス企業が行う経営改善など良質な取組の顕彰	57				○
●ものづくりと融合したサービス産業の創出(新しいサービス産業の創出)	まちづくり(生活サービス)とエレクトロニクス産業の融合(スマートシティなど)などの取組を成長産業として促進していきます。	まちづくりとエレクトロニクス産業が融合した取組を成長産業として促進	57	○			
	産業分類にない三重発の新たなサービス産業の振興(ものづくり産業を支える総合請負型産業:オペレーション・フルサポート・ビジネスなど)に取り組みます。また、育児、医療・福祉、教育(学習塾等)、人材供給(ワークプレイスメント等)などのサービス産業を、ものづくりの視点も絡めて振興していきます。	産業分類にない三重発の新たなサービス産業や、育児、医療・福祉、教育、人材供給などのサービス産業をものづくりの視点も絡めて振興	57				○
	地域の社会的問題の解決に向けた取組を促進するにあたり、ものづくりとサービス産業が連携した取組をファンドなどを活用して支援していきます。	地域の社会的問題解決に向けて、ものづくりとサービス産業が連携した取組をファンドなどを活用して支援	57				○
	サービス企業の主な経営資源である無形資産(知的資産など)を活用し、金融機関などと連携して円滑な資金供給を行い、新たな事業展開を促進します。	金融機関などと連携した円滑な資金供給により、無形資産(知的資産など)を活用した新たな事業展開を促進	57				○
●グローバルビジネスの振興	サービス(商品等)の特徴を踏まえた効果的な流通(より効果的な場所と方法でのPRや販売)と、見える化(商品等の物語を映像化)を促進します。	サービスの特徴を踏まえた効果的な流通(より効果的な場所と方法でのPRや販売)と、見える化の促進	58	○			
	国内でのローカル・トゥ・ローカルによる新たな連携を促進していくことに加え、ローカル・トゥ・グローバル(地域→海外)などの取組も行い、サービス産業のグローバル展開にも挑戦します。	ローカル・トゥ・ローカルによる新たな連携促進に加え、ローカル・トゥ・グローバルの取組を通じたサービス産業のグローバル展開の促進	58				○
	特に、グローバル展開においては、現地の商習慣やニーズなどに合わせ、提供するサービスやビジネスモデルを現地により馴染んだものへアレンジしていく取組を促進します。	グローバル展開に向けて、サービスやビジネスモデルを現地の商習慣やニーズなどに馴染んだものへアレンジしていく取組の促進	58				○

具体的産業政策一覧			頁	S	A	B
●金融機関や個人・団体などと連携した資金供給の促進(ファンド創設)	地域や社会の貢献につながるサービス企業などの事業活動を促進していくにあたり、個人や団体の地域・社会を良くしていきたいという思いのこもった資金(志金)を県内事業者につなげていく仕組みとして、三重県版「ソーシャルファイナンス」などの創設を行います。	地域や社会貢献につながるサービス企業などの事業活動の促進のための三重県版「ソーシャルファイナンス」などを創設	58			○
【観光の産業化】						
●地域資源を活用した商品の開発	地域資源の魅力の「棚卸と再発見」の場づくりを進めるため、全国のキーパーソンなどと連携し、伝統産業をはじめ、歴史・文化・人的資源の再評価(地域資源の強み・弱みの分析、再発見など)に取り組みます。	地域資源の魅力の「棚卸と再発見」の場づくりに向けて、全国のキーパーソンなどと連携した伝統産業、歴史・文化・人的資源の再評価	59	○		
「食」などの地域資源を活用した商品開発を進めていくにあたり、地域の事業者のネットワーク化と全国のキーパーソンとの連携による新商品開発を促進するとともに、ローカル・トゥ・ローカルの取組による新商品開発なども促進します。	地域事業者のネットワーク化と全国のキーパーソンとの連携やローカル・トゥ・ローカルによる「食」などの地域資源を活用した新商品開発などの促進	59	○			
クリエーターなどと連携し、顧客への新しい価値の創出に取り組み、伝統産業や地域資源を活用した取組の新たな展開を促進します。	クリエーターなどと連携した顧客への新しい価値の創出に取り組み、伝統産業や地域資源を活用した新たな展開を促進	59	○			
●「コンシェルジュ」や「場所文化」を軸とした共感者づくり						
・首都圏営業拠点の設置	【首都圏営業拠点の設置】					
三重県を「予感」・「体感」することで、誘客や県産品の販売拡大につなげていくため、戦略的な情報発信と営業活動を展開します。	三重県の「予感」・「体感」による誘客や県産品の販売拡大に向けて、戦略的な情報発信と営業活動を展開	60	○			
そのため、日本の情報発信の中心である首都圏において、「観光」や「食」、「歴史」、「文化」などの個性ある魅力を、効果的に情報提供する総合的な営業機能を持つ「首都圏営業拠点」を設置します。	首都圏において、三重県の個性ある魅力を効果的に情報提供する総合的な営業機能を持つ「首都圏営業拠点」を設置	60			○	
その際、特定のターゲットゾーンを強く意識し、五感で三重県を「予感」・「体感」できるような仕組みを導入していくなどし、「三重」という地域を強烈に印象付け、「訪れてみたい」と思わせるような仕掛け、「地域への入り口」としてのコンシェルジュ機能を付加します。	首都圏営業拠点に三重県を「予感」・「体感」できる仕組みを導入し、「地域への入り口」としてのコンシェルジュ機能を付加	60				○
三重県が有する「すごい！」観光資源、技術、商品、サービス、取組などを掘り起こし、「すごいやんか！三重」として、積極的に情報発信します。	「すごい！」観光資源、技術、商品、サービス、取組などの掘り起こしと積極的な情報発信	60		○		
三重に「愛着」と「誇り」を持って応援いただく方々を対象として「三重の応援団(仮称)」を結成するとともに、三重の魅力の情報発信や営業活動にご協力いただく「三重の応援店舗(仮称)」を拡大していくなど、新たなネットワークの構築を行います。	三重に「愛着」と「誇り」を持って応援いただく方々による「三重の応援団(仮称)」の結成や、三重の魅力の情報発信や営業活動にご協力いただく「三重の応援店舗(仮称)」の拡大など、新たなネットワークを構築	60	○			
県内での在勤経験や、三重に愛着を持っていたいいる現役の産業界の方々とのネットワーク(「三重県経済人交流会(仮称)」など)を構築します。	県内での在勤経験や、三重に愛着を持っていたいいる現役の産業界の方々とのネットワーク「三重県経済人交流会(仮称)」などの構築	60	○			
情報に対する感度が高く、発信力を有する人々をターゲットに、三重をトータル的に売り込む講座を首都圏に開設するなどし、三重に愛着を持つ少数精鋭のコアな三重ファンづくりに取り組みます。	三重をトータル的に売り込む講座の首都圏での開設を通じた少数精鋭のコアな三重ファンづくり	60	○			
「場所文化」によるローカルからの魅力発信 自然と共生している地域にある、その「場所」独自の生活様式、伝統、風土などの「文化」(ことば、食文化、ものづくり、自然等)、すなわち「場所文化」を地域の価値と捉え、地域や首都圏から発信していきます。	「場所文化」を地域や首都圏から発信	60	○			
観光キャンペーンの実施や、経済交流、友好交流などを活用した国内外からの誘客の実施に取り組みます。	観光キャンペーンの実施や、経済交流、友好交流などを活用した国内外からの誘客	60	○			

具体的産業政策一覧				頁	S	A	B
●観光と他分野産業の融合・連携	観光にとって、「食」は重要な役割を占めてることから、観光につながる食品関連企業の新商品開発などの取組を、三重大学(みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点)などと連携して支援していきます。 病気やけがの治療に加え、「予防」のトレンドを捉え、医療産業と連携した観光を開拓していきます。 各種スポーツ大会などの誘致や開催など、「スポーツ」振興の取組に連動させた観光戦略を開拓していきます。	三重大学などと連携し、観光につながる食品関連企業の新商品開発などを支援 医療産業と連携した観光の展開 「スポーツ」振興の取組を連動させた観光戦略の展開	61	○			
	ものづくり(製造業)との融合については、生産性向上はもとより、IT活用などによる徹底した顧客満足度向上に向けた取組を開拓していくことに加え、環境・エネルギー関連産業など「社会的問題解決型成長産業」の戦略と連携し、観光(誘客)につながるような地域をフィールドとした旗艦プロジェクトを開拓していくことします。	ものづくり(製造業)との融合により、生産性向上や徹底した顧客満足度向上に向けた取組に加え、「社会的問題解決型成長産業」戦略と連携した観光(誘客)につながる旗艦プロジェクトの構築	61	○			
【戦略3】海外展開戦略(国際戦略)							
●海外展開拠点の創設(サポートデスク)	企業の海外展開のハードルを下げる仕組みとして、現地の情報提供や、現地でのサポートなどを行う「三重県サポートデスク」を創設します。サポートデスクでは、企業ミッション団のサポートに加え、県内企業の海外見本市出展へのサポートなどを実施していきます。	「三重県サポートデスク」を創設し、企業ミッション団のサポート、県内企業の海外見本市出展へのサポートを実施	62	○			
	県内企業が海外展開するに際して、経営判断に資する現地の参考情報(材料)などを提供することに加え、海外経営の戦略づくりを支援します。	現地の参考情報などの提供と、海外経営の戦略づくりの支援	62	○			
	県内企業が海外仕様の商品づくりを行う際、開発や改良段階の支援に加え、現地での認証取得などを県工業研究所などと連携して支援していきます。	海外仕様の商品開発や改良段階の支援、現地での認証取得などの支援	62	○			
●メイド・イン・三重ブランドの海外への売り込み(高付加価値化等)	企業が行う研究開発、マーケティング調査、試作から量産化に伴う設備投資などをパッケージ化して支援し、高付加価値商品づくりに加えて、海外の消費者ニーズにあった商品づくり(メイド・イン・三重)を促進します。(再掲)	研究開発、マーケティング調査、試作から量産化に伴う設備投資などのパッケージ支援し、高付加価値商品づくりと、海外の消費者ニーズにあった商品づくりを促進	63	○			
	メイド・イン・三重の商品を、複数の中小企業等が連携して情報発信する取組を促進するとともに、知事をはじめ三重県営業本部員が先頭に立つて海外へも情報発信するなどし、企業の海外営業活動を支援します。	複数の中小企業等の連携によるメイド・イン・三重の商品に関する情報発信の促進と、企業の海外営業活動の支援	63	○			
	留学生との出会いの場の提供、セミナーなどによる経営層の研修の場の提供を行い、中小企業内部でのグローバル人材の育成・確保を支援し、海外展開に向けた商品づくりやブランドづくりにつなげていきます。	留学生との出会いの場の提供、セミナーによる経営層の研修の場を提供し、グローバル人材の育成・確保による海外展開に向けた商品づくりやブランドづくりを支援	63			○	
●海外展開向け金融支援制度の創設	県内中小企業が海外展開に挑戦するにあたり、海外マーケットの調査や海外での現地調査など海外展開に向けた事前取組(活動)をはじめ、現地での直接投資(海外営業所や工場の設置に伴う設備投資など)に対する資金供給を実施します。	海外展開に向けた事前取組や現地での直接投資に対する資金供給の実施	63	○			
●海外見本市などへの県内企業の参加を促進	県内中小企業の海外見本市などへの出展を支援すると同時に、観光プロモーションをはじめ、三重県産商品をパッケージ化して現地で「まるごと三重」での営業を開拓するなど、効果的な海外見本市の活用を行います。	県内中小企業の海外見本市出展支援と、海外見本市の活用による三重県産商品の「まるごと三重」での営業展開	63	○			
	県内中小企業の海外見本市などへの出展を、より効果的に行う仕掛けとして、特色ある技術を持った中小企業が連携(中小企業シンジケート)した出展を促進します。	特徴ある技術を持った中小企業シンジケートによる海外見本市出展の促進	63			○	
	海外でのビジネス経験や、海外で活動している三重県にゆかりのある専門家などをネットワーク化し、海外展示会などの企業の営業活動を支援します。	海外における三重県ゆかりの専門家ネットワークを活用した海外展示会などの企業の営業活動を支援	63			○	

具体的産業政策一覧				頁	S	A	B
●新たなネットワークの構築や既存ネットワークなどを活用した県内企業の海外展開などの促進～海外ネットワークの充実・拡大～							
新たな地域との経済交流や友好交流を開拓していくとともに、海外研究機関などとの連携にも取り組みます。その際、「ものづくり」、観光などの「サービス」を含め、多くの視点からの国際交流を進め、県内企業の海外展開への取組につなげていきます。	「ものづくり」、「サービス」を含めた多くの視点から、新たな地域ネットワークの開拓、海外研究機関との連携促進による県内企業の海外展開を促進	64			○		
国際サミットなど国際行事の誘致にも取り組み、効果的な三重県の国際営業活動、その行事を活用した誘客の促進や、県内企業の海外連携などに取り組んでいきます。	国際行事の誘致による効果的な三重県の営業、誘客、県内企業の海外連携などの促進	64	○				
海外連携の具体的なプロジェクトを実施し、海外研究機関や海外の産業クラスターなどとの連携を強化・拡大していきます。例えば、EUの地域開発プログラムなど国内に限らず相手国も含めた支援スキームを検討します。	海外連携プロジェクト実施により、海外研究機関や産業クラスターなどとの連携を強化・拡大	64			○		
経済交流のある先進国との技術連携によるアジア市場への展開や、先進国市場(環境・エネルギー、自動車、航空機など)への県内企業の参入を促進します。	先進国との技術連携によるアジア市場への展開や先進国市場への参入促進	64			○		
市民レベルの国際交流や海外との学生交換などを促進し、友好交流を経済交流へつなげていきます。	市民レベルの国際交流や学生交換の促進による経済交流への発展	64			○		
公益財団法人国際環境技術移転センター(ICETT)の研修生ネットワークを活用し、県内環境関連企業の海外展開を促進していくことを検討します。また、このネットワークを県内サービス産業の海外展開にも活用することを検討します。	公益財団法人国際環境技術移転センターのネットワークの活用により環境関連企業やサービス産業の海外展開を促進	64			○		
県と三重大学(地域戦略センター)の強固な連携により、CSEM社(イス)など海外研究機関などのブランチ(サテライトオフィス)を誘致し、国内外のネットワークを拡大していきます。	三重大学との連携によるCSEM社など海外研究機関のブランチ誘致	64	○				
在日総領事館、県内操業の外資系企業などについても、積極的な接触によりネットワークを充実・拡大していきます。	在日総領事館、県内操業の外資系企業とのネットワーク充実・拡大	64	○				
【戦略4】成長産業(社会的問題解決型成長産業)への攻めの取組							
●「クリーンエネルギーバー構想(仮称)」の策定・推進							
県内企業による環境・エネルギー関連分野の新たな製品・サービスへの事業展開を促進するための基盤整備を行い、環境・エネルギー関連産業の産業集積につなげていきます。具体的には、創エネ(効率よくつくる)、蓄エネ(効率よく大量にためる)、省エネ(うまく使う)の視点からの技術開発の促進や、それらを総合的に組み合わせたモデル的な取組を促進していきます。	創エネ・蓄エネ・省エネの視点からの技術開発や、それらを総合的に組み合わせたモデル的な取組の促進により、環境・エネルギー関連分野への事業展開を促進する基盤整備と産業集積を促進	66	○				
県内企業や大学などが蓄積してきた技術や、集積する産業の強みを活かし、環境・エネルギー関連産業の集積につながる研究開発プロジェクトづくりを進めます。その際、高度部材イノベーションセンター(AMIC)や三重大学(地域連携センター)などが蓄積してきた国内外のネットワーク(海外では、環境・エネルギー関連技術を得意とする欧州最大の研究機関である「フランホーファー研究機構(ドイツ)」など)を有効に活用してプロジェクトの構築に取り組んでいくこととします。	高度部材イノベーションセンターや三重大学などの国内外ネットワーク活用による環境・エネルギー関連産業の集積につながる研究開発プロジェクトの構築	66	○				
県内中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ参入していく仕組みとして、技術課題などを抽出する研究会の設置や、新商品の開発を目指した新たなネットワークづくりを促進します。	環境・エネルギー関連分野における技術課題を抽出する研究会の設置や新商品の開発をめざした新たなネットワークづくりの促進	66	○				
企業誘致(県内設備投資の促進)、新エネ・省エネ導入(市場の形成)などの取組を連携させて構想の実現に取り組みます。	企業誘致や新エネ・省エネ導入などの連携した取組	66		○			

具体的産業政策一覧				頁	S	A	B
●「スマートライフ」の促進による産業振興							
ライフスタイルや、企業の生産プロセスなどあらゆるシーンで変革を促す取組を進め、環境負荷を減らしながら、地域住民が豊かさを実感できるスマートライフを促進します。 「クリーンエネルギー・バレー構想(仮称)」では企業の研究開発の促進をはじめ企業誘致とも連動し、最終目標として三重県内で環境・エネルギー関連産業の育成と産業集積を図っていく取組となります。これに加えて、新エネルギーの導入・創出をはじめとしたエネルギー政策の取組を地域で強力に展開していくために、「スマートライフ」を促進していくビジネスモデルなどを産業界と連携して提案していくこととします。その意味で、「新エネルギー」導入を加速する取組を絡めて産業振興に取り組み、地域経済の活性化を図るなかで新エネルギー導入目標の達成に挑戦していきます。	「クリーンエネルギー・バレー構想(仮称)」の推進と、「スマートライフ」を促進するための産業界と連携したビジネスモデルの提案	67	○				
産業界を中心とした产学研官で構成する「スマートライフ推進協議会(仮称)」を2012年9月頃には創設し、会員企業の専門家により部会(ワーキンググループ)を構成して、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくための活動を展開していきます。産業界の活動が円滑に進められるよう地域や関係機関と連携した環境整備を行い、三重県を実際のフィールドとしたモデルプロジェクトを構築します。	「スマートライフ推進協議会(仮称)」の創設とワーキンググループの設置による新たなビジネスモデルや社会モデルの発掘に向けた展開と、三重県を実際のフィールドとしたモデルプロジェクトの構築	67	○				
「メガソーラー」、「風力発電」、「木質バイオマス」などの新エネルギー施設を、地域特性を生かしつつ、研究開発要素や地域中小企業との連携などを絡ませながら誘致していきます。	「メガソーラー」、「風力発電」、「木質バイオマス」など、地域特性を生かした新エネルギー施設の誘致	67	○				
家庭や事業所における新エネルギー導入の促進においても、徹底した顧客視点に立った技術開発や商品づくりにつなげていく取組を推進します。	新エネルギー導入促進のための徹底した顧客視点に立った技術開発や商品づくり	68	○				
エネルギーの高度利用として、「省エネルギー」の取組を促進していくにあたり、省エネ機器の開発はもとより生産性の向上、場合によっては素材の軽量化などの取組を推進していきます。	省エネ機器の開発、生産性の向上、素材の軽量化などによるエネルギーの高度利用に向けた取組の推進	68	○				
●「スマートアイランド構想(仮称)」の構築							
「スマートライフ」を促進していく旗艦的プロジェクトのひとつとして、離島や沿岸部をモデルとした「スマートアイランド構想(仮称)」を構築します。台風、地震、津波により被災が心配される離島をフィールドに、安全安心のまちづくりや、健康長寿、観光振興などの地域の活性化と今後の成長分野である「環境・エネルギー関連分野」とを結び付け、太陽光発電などクリーンエネルギーの導入によるエネルギー安定供給の確保と、地域経済の活性化につながるプロジェクトに取り組むものです。	「スマートライフ」推進の旗艦的プロジェクト「スマートアイランド構想(仮称)」の構築	68		○			
具体的には、塩害対応型ソーラーシステムなどの研究開発に取り組み、その太陽光発電により発電した電力を2次電池や電気自転車などに充電し、非常時にはこれらの電力を照明や通信用電源として活用することや、軽油等の備蓄管理などの地域エネルギー・マネジメントシステムの研究開発を行います。これらを、県内の離島などをフィールドとして実証試験などに取り組み、事業者のビジネスチャンスへもつないでいきます。	塩害対応型ソーラーシステムなどの研究開発と、発電電力の活用や地域エネルギー・マネジメントシステムの研究開発を進め、事業者のビジネスチャンスを創出	68	○				
レジャー資源化(魅力ある観光資源の創出)などに取り組み、「クリーンエネルギーのまち」としてのイメージを付加するなど、新たな観光地モデルを構築し、地域経済の活性化へつなげていきます。	レジャー資源化などによる「クリーンエネルギーのまち」としてのイメージを付加するなど、新たな観光地モデルの構築	68	○				
また、新たな地域ビジネスモデルとして、塩害対応型ソーラーシステムの設置やメンテナンス、建物の屋根リースによる太陽光発電システム設置の運用サービス、太陽光発電で充電した電動アシスト自転車を活用した新たな観光サービスなどの創出にも挑戦していきます。	塩害対応型ソーラーシステムなどを活用した新たな地域ビジネスモデルとしての観光サービスなどの創出	68				○	

具体的産業政策一覧				頁	S	A	B
●「ライフイノベーション」の推進	「メディカルバレー構想」を推進するなかで、これまでに構築された産学官の連携基盤を充実・拡大とともに、医師等医療従事者のニーズを反映した医療機器などの開発や地域資源を活用した医薬品・化粧品の取組を進めるなど、革新的な医薬品・医療機器、医療・介護技術等の研究開発の促進や関連産業の振興をめざした「ライフイノベーション」の推進を重点的に取り組んでいきます。 さらに、どの地域よりも画期的な医薬品や医療機器などの開発を行いやすい環境を整備するため、「みえライフイノベーション総合特区」を創設します。	「ライフイノベーション」の推進に重点を置いた「メディカルバレー構想」の推進 画期的な医薬品や医療機器などの開発を行いやすい環境整備のための「みえライフイノベーション総合特区」の創設	69	○			
	当該特区では、県内医療系ネットワーク(みえ治験医療ネットワーク、Mie Medical Complex:県内病院連携ネットワークなど)を活用し、患者等の医療情報(健診、治療、投薬、診断画像、副作用、遺伝子情報等)を統合した「医療情報データベース」を構築します。	県内医療系ネットワークを活用し、患者等の医療情報を統合した「医療情報データベース」の構築	69			○	
	このデータベースを核に、共同研究や臨床研究を促進する「研究開発プラットホーム」を三重大学に設置するとともに、県内各地域の特性を生かした産業創出を支援する地域拠点を6ヶ所(鈴鹿医療科学大学、県工業研究所、三重大学伊賀研究拠点、多気町役場、鳥羽市役所、尾鷲市役所)に設置し、国内外の研究機関や企業と連携して医療機器や介護ロボットなどの開発(特色ある技術を持つロボット関連企業と連携した介護支援ロボットや周辺機器の研究開発など)や、画期的な医薬品・機能性食品などの開発を促進していきます。	共同研究や臨床研究を促進する「研究開発プラットホーム」の設置、県内6ヶ所に設置する地域拠点を核とした医療機器や介護ロボット、医薬品・機能性食品等の開発の促進	69			○	
	また、これらの取組を国内外へ積極的に情報発信し、新たな連携や、国内外ネットワークの充実・拡大に努めています。	国内外への積極的な情報発信と、新たな連携・国内外ネットワークの充実・拡大	69	○			
●「高度部材」産業の強化	高度部材供給地域として、中部や関西など他地域(例えば、国際戦略総合特区として指定された「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」(愛知県、岐阜県、名古屋市はじめ12団体)、自動車の加工組立地域など)との連携を強化していきます。	高度部材供給地域として、中部や関西など他地域における航空宇宙や自動車などの産業集積との連携強化	69			○	
	「高度部材」に関連する積極的な企業誘致や、設備投資促進にも取り組みます。	「高度部材」関連の企業誘致や設備投資の促進	70		○		
	「高度部材イノベーションセンター(AMIC)」を活用した高度部材(素材)研究開発プロジェクトの推進や、産業界と連携した人材の育成に取り組みます。	「高度部材イノベーションセンター」を活用した研究開発プロジェクトの推進や人材育成	70	○			
	モジュール化から「複雑系」へのビジネス転換(複雑なレシピで真似のできない商品づくりなど、自社のもつ「秘伝のタレ」のビジネスへの活用)を想定し、大企業と技術力のある中小企業との連携を促進していきます。	モジュール化から「複雑系」へのビジネス転換を想定した大企業と技術力のある中小企業との連携促進	70	○			
●「次世代型産業コンビナート」の検討	環境・エネルギー・食糧問題などの社会的問題を根底から解決(パラダイム転換)するプロジェクトを検討していきます。その際、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナートなどの特性を踏まえ、「バイオリファイナリー」(石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出)などに着目した取組を促進していきます。	環境・エネルギー・食糧問題などの社会的問題の解決に向けて、四日市コンビナートの特性を踏まえた「バイオリファイナリー」などに着目した取組の促進	70		○		
【戦略5】戦略的な企業誘致を推進し、更なる県内への投資促進に挑戦							
●付加価値創出型施設(マザー工場等)の企業誘致の強化	「クリーンエネルギーバー構想(仮称)」により、環境・エネルギー関連分野にかかる設備投資の促進や、企業誘致に取り組み、環境・エネルギー関連産業の集積につなげていきます。	「クリーンエネルギーバー構想(仮称)」による環境・エネルギー関連分野にかかる設備投資と企業誘致	72		○		
	「研究開発施設」や、研究開発から量産試作までを行う「マザー工場」など高付加価値創造型施設の企業誘致を強力に推進していきます。また、量産試作などの拡大を促進していくため、これらの施設に「調達部門」などの誘致も積極的に取り組んでいきます。	「研究開発施設」や「マザー工場」などの高付加価値創造型施設や、「調達部門」の企業誘致	72		○		
	技術力を持つ県内中小企業や中小企業群とマザー工場の連携を促進し、「量産試作」に必須である部品、素材、加工などを担う県内中小企業(群)を育成していきます。	県内中小企業とマザー工場の連携促進による部品、素材、加工などを担う県内中小企業の育成	72	○			
	三重県営業本部と連携し、住みよい三重を全国へ発信し、研究者などが共感できる環境づくりにも挑戦していきます。	住みよい三重の全国発信を通じ、研究者などが共感できる環境づくり	72			○	

具体的産業政策一覧				頁	S	A	B
●「マイレージ制」企業立地支援制度の検討 立地済企業による複数回の投資、障がい者雇用、地域社会に貢献する取組など、従来の要件以外の項目を加算項目として、立地支援サービスを提供する仕組みを検討します。 また、高付加価値創造型施設につながる「研究者」の雇用などについての加算項目も検討していきます。	立地済企業を対象として、障がい者雇用、研究者雇用など、従来の要件以外の項目を加算項目とした立地支援サービスの検討	73		○			
●「アジアの拠点化」を目指した外資系企業等の積極的な誘致 外資系企業誘致に向けた情報発信や営業活動などを積極的に行い、県内への企業立地につなげていきます。特に、今後も経済成長が期待されるアジアの生産拠点に向けた企業の設備投資などを促進していきます。 また、先進国地域などの企業・研究機関・大学との連携を強化するなかで、三重県をフィールドとする具体的な連携プロジェクトなどを構築するなどし、国外から県内への設備投資や人材の誘致などにつなげていきます。	アジアの生産拠点につながる企業の設備投資をはじめ、外資系企業誘致に向けた情報発信や営業活動 先進国地域の関係機関との連携強化を通じて、三重県をフィールドとする具体的な連携プロジェクトを構築	73	○				○
●グローバルアクセス強化への取組 国や近隣県などと連携したインフラ整備(第二東名・名神高速道路、東海環状自動車道、中部国際空港二本目滑走路、リニア中央新幹線、)や広域連携(中国河南省との観光協定に基づく河南省鄭州空港から関西国際空港への直行便の就航、釜山トランシップなどを踏まえた北陸との連携、四日市港の国際産業ハブ港化や戦略的なポートセールスの展開)を取り組んでいきます。	国や近隣県と連携したインフラ整備の促進	74					○
●県内産業集積の更なる強化と空洞化の防止 機能強化などにかかる中小規模(中小企業など)の県内投資を促進し、県内産業集積の更なる強化や懸念される空洞化の防止につなげていきます。 遊休地の有効活用や、中小企業シンジケート活用の促進により、既存工場の進化と地域定着化を図っていきます。	産業集積の強化や空洞化防止につながる中小規模の県内投資の促進 遊休地の有効活用や、中小企業シンジケート活用促進による既存工場の進化と地域定着化	74	○				○
●地域資源の再発見などを通じた県南部への設備投資の促進 地域資源の再発見などを通じ、地域資源を活用した産業の振興を図る中で、県南部地域への設備投資を促進します。その取組を進める中で、サービス産業の振興や集積にもつなげていきます。	地域資源活用産業の振興に向けた県南部地域への設備投資の促進とサービス産業の振興	74		○			
●多様な人材の育成を通じた設備投資の促進等 産業界・教育機関と連携し、「研究人材」、「技術開発人材」、「技能者」の育成に取り組み、事業者への人材供給に努め、ひいては県内設備投資の促進につなげます。 また、「マイレージ制」企業立地支援制度などの仕組みを活用した「研究者」の誘致をはじめ、「研究開発施設」や、研究開発から量産試作までを行う「マザー工場」の誘致に絡めて「人材の誘致」にも挑戦していきます。	産業界・教育機関と連携した産業人材育成により、事業者への人材供給、県内設備投資を促進 「マイレージ制度」を活用した「研究者」の誘致、「マザー工場」誘致に絡めた「人材の誘致」	74	○				
【戦略6】振興戦略プラットホームの構築							
①ネットワークの構築							
●国内外から知恵と知識を呼び込むネットワークの構築 国内外の有識者や企業経営者などから構成されるアドバイザリーボードを設置します。	アドバイザリーボードの設置	75	○				
県と三重大学(地域戦略センター)の強固な連携により、海外への産学官ミッション団を発足させ派遣するなどし、産業界を中心とした具体的な連携を模索するなかで、国内外のネットワークを拡大していきます(例えば、海外研究機関などのプランチ:サテライトオフィスなどの誘致など)。	三重大学と連携した海外ミッション団の派遣などによる国内外ネットワークの拡大	75	○				

具体的産業政策一覧

頁 S A B

●三重県営業本部によるネットワークづくり					
首都圏及び関西圏において、三重県ゆかりの企業や三重県出身の現役の経済人による交流会を開催するなど、三重県ゆかりのネットワークを構築します。具体的には、前述(サービス戦略:観光の産業化)しましたが、以下の取組を行っていきます。					
三重に「愛着」と「誇り」を持って応援いただく方々を対象として「三重の応援団(仮称)」を結成するとともに、三重の魅力の情報発信や営業活動にご協力いただく「三重の応援店舗(仮称)」を拡大していくなど、新たなネットワークの構築を行います。		'三重の応援団(仮称)」の結成と「三重の応援店舗(仮称)」の拡大などによるネットワークの構築			
県内での在勤経験や、三重に愛着を持っていただいている現役の産業界の方々とのネットワーク(「三重県経済人交流会(仮称)」など)を構築します。(再掲)		県内での在勤経験や、三重に愛着を持っていただいている現役の産業界の方々とのネットワーク「三重県経済人交流会(仮称)」などの構築			
情報に対する感度が高く、発信力を有する人々をターゲットに、三重をトータル的に売り込む講座を首都圏に開設するなどし、三重に愛着を持つ少数精鋭のコアな三重ファンづくりに取り組みます。		三重をトータル的に売り込む講座の首都圏での開設を通じた少数精鋭のコアな三重ファンづくり(再掲)			
(2)ひとづくり(雇用政策との連動)					
●国内外から優秀な人材を取り込み、県内中小企業へ供給					
大学キャリアセンター機能を学外でも展開し、より企業現場に近いAMICや三重県中小企業団体中央会などに設置します。		高度部材イノベーションセンターや三重県中小企業団体中央会などにおいて、大学キャリアセンター機能の学外展開			
県内の海外留学生、海外への日本留学生と中小企業のマッチングによるグローバル人材の確保を促進します。		県内の海外留学生、海外への日本留学生と中小企業のマッチングによりグローバル人材確保を促進			
県内外の若者が、中小企業経営者の経験や経営理念に直接触れるとともに、現場を体験する機会の創出に取り組みます。その際、県内外の若者などを対象に、地域中小企業での実務(正規職員と同様の業務)を就業体験できる取組なども進めています。		若者が中小企業経営者に直接触れ、現場体験する機会の創出と、地域中小企業での実務を就業体験できる取組の推進			
映像などを活用した県内中小企業の魅力を情報発信していきます。		映像などを活用した県内中小企業の魅力発信			
企業誘致などの取組と併せて、「人材の誘致」という発想で取組を進めています。		企業誘致と併せ、「人材の誘致」という発想での取組の推進			
●産業界・教育機関と連携した「研究人材」、「技術開発人材」、「技能者」の育成					
研究開発プロジェクトなどを活用した研究人材の育成に取り組んでいます。		研究開発プロジェクトなどを活用した研究人材の育成			
AMICなどを活用した高度部材等にかかる技術開発人材の育成、県工業研究所による中小企業の技術開発人材の育成に取り組みます。また、大企業OBなども活用し、中小企業への技術開発人材の供給を促進します。		高度部材にかかる技術開発人材や、県工業研究所による中小企業の技術開発人材の育成と、大企業OBなどを中小企業への技術開発人材の供給促進			
地域企業の研修施設などを活用した技能者の育成に取り組みます。		地域企業の研修施設などを活用した技能者育成			
このように、企業活動の付加価値を高めていく人材の育成を産業界と連携して進めていくことで、中小企業等の付加価値(率)向上への取組をしています。		産業界と連携した企業の付加価値を高める人材育成			
●産業構造の変化に対応した労働力のマッチング(特区制度などの活用)					
求人と求職のミスマッチを解消していきます。また、サービス産業など重心を置いていく産業分野への就労を目指した職業能力の開発にも取り組みます。		求人・求職のミスマッチ解消と、サービス産業など重心を置いていく分野への就労をめざした職業能力の開発			
その際、求人求職双方のマッチングや職業能力開発などのひとづくりをより効果的に行っていくため、人や情報を1カ所に集める「場」の一つとして、ハローワークを活用していきます。		ハローワークの活用による求人求職のマッチングや職業能力開発などのひとづくりの効果的な実施			
そのために、特区制度などを活用も検討し、県とハローワークが連携して、より地域の産業構造の変化などに応じた雇用政策を展開していきます。		特区制度の活用も検討し、地域の産業構造の変化などに応じた雇用政策を展開			

具体的産業政策一覧				頁	S	A	B
●潜在的な労働力の労働市場への参入を促進	「若者」、「女性」、「高齢者」など潜在的な人々の多様な就労を推進します。女性や高齢者などについては、いきいきと働き続けることが出来るよう、企業でのワーク・ライフ・バランスを促進していくことにも取り組んでいます。	「若者」、「女性」、「高齢者」など潜在的な労働力の就労の推進とワーク・ライフ・バランスの促進	77	○			
特に、次代を担う「若者」の雇用拡大につなげていくため、産業界、労働界、教育界などが参画し、「三重県キャリア教育支援協議会(仮称)」を設置し、地域における効果的なキャリア教育に取り組んでいきます。	「三重県キャリア教育支援協議会(仮称)」に基づいた「若者」の雇用拡大につながる効果的なキャリア教育の推進	77			○		
さらに、「若者」の雇用ミスマッチ(学生等の大企業志向が根強いために起る求人と求職の不一致)の解消を図っていくため、「三重県キャリア教育支援協議会(仮称)」の取組に加え、特に人材資源が不足している中小企業を対象としたマッチングに取り組んでいきます。	人材資源が不足している中小企業を対象としたマッチングの取組	77	○				
(3)中小・小規模企業の振興方針(5つの視点)							
i 自発的な挑戦を促進(中小・小規模企業の持てる力の發揮)							
挑戦を促進する機会と場づくりの提供(挑戦事例、自社の強み再発見など)	挑戦を促進する機会と場づくりの提供(挑戦事例、自社の強み再発見など)	80	○				
新商品・新サービスづくりや、新たな販路開拓ための多種多様な情報の提供	新商品・新サービスづくりや、新たな販路開拓ための多種多様な情報の提供	80	○				
新たな事業展開などの取組を支援(円滑な資金供給など)	新たな事業展開などの取組を支援(円滑な資金供給など)	80	○				
ii 外部連携の促進(連携による力の増幅)							
中小企業群(グループ化)構築の促進 (弱みの補完と強みの更なる強化、マーケティング力の強化による販路開拓など)	中小企業群(グループ化)構築の促進	80	○				
各プロジェクトにおける大企業との連携促進	各プロジェクトにおける大企業との連携促進	80	○				
三重大学地域連携センターなどとの連携促進	三重大学地域連携センターなどとの連携促進	80	○				
iii 資金や人材など経営資源確保の支援							
資金、人材、県外・国外への販路開拓力(情報や機会の提供)など、経営資源の確保を支援	資金、人材、県外・国外への販路開拓力など、経営資源の確保を支援	80	○				
特に、経営資源の確保が困難な小規模企業の支援を強化	経営資源の確保が困難な小規模企業の支援を強化	80			○		
ITなどを活用した生産性の向上をしっかりと支援していく	ITなどを活用した生産性の向上支援	80	○				
iv アクティブ・カンパニー(中小・小規模企業)の取組を支援							
祭りや、まちおこしなどの地域とのつながりを強める中小・小規模企業の取組を力強く支援	祭りや、まちおこしなどの地域とのつながりを強める中小・小規模企業の取組支援	80			○		
高齢化・過疎化、環境問題など地域が抱える社会的問題を解決しようとすると中小・小規模企業の取組を支援	地域が抱える社会的問題を解決しようとすると中小・小規模企業の取組を支援	80	○				
熟練技能や伝統技能の継承を支援	熟練技能や伝統技能の継承を支援	80	○				
地域の商工団体と連携した取組の強化・支援	地域の商工団体と連携した取組の強化・支援	80	○				
v きめの細かい(痒いところに手が届く)支援の実施							
職員の現場訪問による徹底した現場ニーズの把握	職員の現場訪問による徹底した現場ニーズの把握	80	○				
ニーズと取組のマッチング(施策などの深掘)	ニーズと取組のマッチング	80			○		
(4)県工業研究所							
●企業の技術支援部隊として、国内外を含めあらゆる連携に参入							
産業界と大学、企業と企業のハブ機能としての取組を強化していきます。	産業界と大学、企業と企業のハブ機能としての取組を強化していきます。	87			○		
●町の技術医として、県内中小企業の技術的な取組を支援		87			○		
●共同研究などを活用し、県内中小企業の技術開発人材を育成		87	○				
合計				138	76	19	43